

平成26年10月31日  
上場取引所 東 福

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社  
コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 鶴池 正清 TEL 092-641-8585  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	323,815	△1.0	7,995	△39.9	8,015	△42.8	3,663	△76.9
25年12月期第3四半期	327,218	10.4	13,302	27.2	14,017	34.0	15,832	251.2

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 5,581百万円 (△68.9%) 25年12月期第3四半期 17,941百万円 (276.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	33.56	-
25年12月期第3四半期	150.10	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	367,462	252,801	68.7
25年12月期	374,418	257,936	68.8

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 252,435百万円 25年12月期 257,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	-	20.00	-	21.00	41.00
26年12月期	-	20.00	-		
26年12月期(予想)				21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,700	△1.4	10,700	△32.8	10,600	△36.2	5,000	△63.3	45.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕 4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期3Q	111,125,714株	25年12月期	111,125,714株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

26年12月期3Q	1,983,519株	25年12月期	1,982,355株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	109,142,731株	25年12月期3Q	105,475,094株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、平成26年12月期の業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

目 次

頁

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(その他の注記情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長期化するなどの懸念が残り、依然として不透明な状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や競合との競争激化等に加え、西日本地域における長雨など夏場の天候不順による影響もあり、厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、清涼飲料事業におきましては、平成26年の経営方針を、『我々がターゲットとする競合に対して、適切なセグメンテーション戦略を実行し、“圧倒的な業界No. 1シェア”を目指す』、『グループ運営体制の見直しとビジネスモデル変革の取り組みにより、高収益企業（エクセレントカンパニー）に向けて前進する』こととし、それによって経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めております。

健康食品業界におきましては、高齢者人口の増加を背景に、ヘルスケアに対するニーズが底堅く推移しております。また、現在健康食品の機能性表示について政府による検討がすすめられているところであり、今後市場の活性化が期待されております。一方で、化粧品業界におけるスキンケア市場におきましても、オールインワンタイプ化粧品は堅調に推移しております。なお、両市場においては、近年の新規参入に伴う競争激化により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、「マーケティングの再強化」、「開発スピードの向上」、「コーポレート・ブランド戦略の構築」、「戦略推進を支える経営基盤の確立」に努めることにより、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図るための取り組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

#### <売上高>

清涼飲料事業においては、平成25年4月1日付で株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化したことによる売上高の増加はあったものの、西日本地域における長雨など夏場の天候不順等による販売数量の減少および競争激化による販売単価の下落等に伴い、売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ8億6千3百万円減少し、2,984億6千1百万円（前年同期比0.3%減）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、販売減少により、売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ25億3千9百万円減少し、253億5千3百万円（同比9.1%減）となりました。これにより、セグメント合計の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ34億3百万円減少し、3,238億1千5百万円（同比1.0%減）となりました。

#### <営業利益および経常利益>

清涼飲料事業においては、上述した売上高の減少や販管費の増加等により、営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ36億5千6百万円減少し、57億3百万円（前年同期比39.1%減）となりました。一方、ヘルスケア・スキンケア事業においては、上述した売上高の減少等により、営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ16億5千万円減少し、22億9千2百万円（同比41.9%減）となりました。これにより、セグメント合計の営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ53億6百万円減少し、79億9千5百万円（同比39.9%減）となりました。また、営業利益の減少に加え、前第3四半期連結累計期間において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社が自己株式を取得したことに伴う持分法による投資利益が発生していたことなどにより、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ60億1百万円減少し、80億1千5百万円（同比42.8%減）となりました。

#### <四半期純利益>

経常利益の減少に加え、前第3四半期連結累計期間において、上述した新規連結に伴う負のれん発生益および段階取得に係る差損が発生していたことなどにより、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ121億6千8百万円減少し、36億6千3百万円（前年同期比76.9%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69億5千5百万円減少し、3,674億6千2百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の早期適用による退職給付に係る資産の減少などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ18億2千万円減少し、1,146億6千万円（同比1.6%減）となりました。これは主に、長期借入金の約定返済などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ51億3千4百万円減少し、2,528億1百万円（同比2.0%減）となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の早期適用による利益剰余金の減少などによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、189億6千5百万円の収入（前年同期341億円の収入）となりました。売上債権の増減額およびたな卸資産の増減額が減少したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ151億3千4百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、104億3千7百万円の支出（前年同期254億3千6百万円の支出）となりました。有価証券及び投資有価証券取得による支出が242億1千4百万円減少したこと、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が162億6千6百万円減少したことおよび定期預金の払戻による収入が44億9千万円増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ149億9千8百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、73億3千6百万円の支出（前年同期80億7千7百万円の支出）となり、当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ7億4千万円の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億9千3百万円増加し、614億6千9百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、西日本地域における長雨など夏場の天候不順等により、販売数量が当初の見込みを下回る状況で推移いたしました。この状況を受け、平成26年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年4月30日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が1,932百万円、利益剰余金が4,271百万円減少しております。また、これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ160百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,632	42,672
受取手形及び売掛金	26,876	29,628
有価証券	25,132	23,612
商品及び製品	26,621	23,912
仕掛品	566	616
原材料及び貯蔵品	2,071	3,748
その他	19,630	19,070
貸倒引当金	△352	△362
流動資産合計	146,178	142,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,826	33,992
機械装置及び運搬具（純額）	24,818	22,750
販売機器（純額）	25,390	27,304
土地	59,908	59,566
建設仮勘定	14	487
その他（純額）	1,654	1,666
有形固定資産合計	147,613	145,767
無形固定資産		
のれん	42,189	40,201
その他	7,118	8,372
無形固定資産合計	49,307	48,573
投資その他の資産		
投資有価証券	17,306	18,505
前払年金費用	4,479	—
その他	9,950	12,117
貸倒引当金	△418	△400
投資その他の資産合計	31,317	30,221
固定資産合計	228,239	224,562
資産合計	374,418	367,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,278	17,772
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,517	2,517
未払法人税等	3,165	1,143
未払金	17,624	19,306
販売促進引当金	203	242
関係会社整理損失引当金	—	404
その他	12,098	10,159
流動負債合計	81,889	81,546
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,237	2,724
退職給付引当金	2,048	—
退職給付に係る負債	—	4,193
役員退職慰労引当金	149	148
その他	7,156	6,047
固定負債合計	34,592	33,114
負債合計	116,481	114,660
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	135,619	130,536
自己株式	△4,577	△4,579
株主資本合計	255,346	250,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,214	3,003
繰延ヘッジ損益	△1	76
為替換算調整勘定	—	3
退職給付に係る調整累計額	—	△908
その他の包括利益累計額合計	2,212	2,174
少数株主持分	377	366
純資産合計	257,936	252,801
負債純資産合計	374,418	367,462



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	327,218	323,815
売上原価	163,763	161,770
売上総利益	163,455	162,044
販売費及び一般管理費	150,152	154,048
営業利益	13,302	7,995
営業外収益		
受取利息	80	63
受取配当金	181	202
持分法による投資利益	992	69
その他	371	648
営業外収益合計	1,625	983
営業外費用		
支払利息	455	421
固定資産除却損	157	203
その他	298	339
営業外費用合計	911	964
経常利益	14,017	8,015
特別利益		
投資有価証券売却益	—	261
負ののれん発生益	14,438	—
特別利益合計	14,438	261
特別損失		
減損損失	1,008	—
災害による損失	—	22
固定資産除却損	122	—
投資有価証券評価損	—	18
商品表記対応費用	—	※1 190
経営統合関連費用	92	—
段階取得に係る差損	5,567	—
構造改革費用	—	741
事業再構築費用	—	※2 752
関係会社整理損失引当金繰入額	—	404
特別損失合計	6,791	2,129
税金等調整前四半期純利益	21,664	6,146
法人税、住民税及び事業税	3,525	1,691
法人税等調整額	2,270	767
法人税等合計	5,795	2,459
少数株主損益調整前四半期純利益	15,868	3,686
少数株主利益	36	23
四半期純利益	15,832	3,663

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,868	3,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,150	788
為替換算調整勘定	—	3
退職給付に係る調整額	—	1,014
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	88
その他の包括利益合計	2,072	1,894
四半期包括利益	17,941	5,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,905	5,557
少数株主に係る四半期包括利益	36	23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,664	6,146
減価償却費	17,553	17,035
減損損失	1,008	—
のれん償却額	1,987	1,987
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	223	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,244
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△225	—
受取利息及び受取配当金	△261	△265
支払利息	455	421
持分法による投資損益 (△は益)	△992	△69
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△261
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	18
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△179
固定資産除却損	215	151
負ののれん発生益	△14,438	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	5,567	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,411	△2,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,976	980
その他の資産の増減額 (△は増加)	236	△526
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,272	1,493
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,068	△314
その他	678	7
小計	37,587	22,629
利息及び配当金の受取額	244	273
利息の支払額	△349	△310
法人税等の支払額	△3,973	△3,802
法人税等の還付額	591	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,100	18,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△25,232	△1,017
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	21,315	5,049
固定資産の取得による支出	△16,116	△16,623
固定資産の売却による収入	12	907
子会社株式の取得による支出	△128	△301
関連会社株式の売却による収入	6	—
長期貸付けによる支出	△1,130	△868
長期貸付金の回収による収入	495	285
定期預金の預入による支出	△5,348	△3,155
定期預金の払戻による収入	815	5,305
その他	△127	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,436	△10,437

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,513	△2,513
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,282	△4,474
少数株主への配当金の支払額	△35	△34
その他	△1,243	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,077	△7,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	585	1,193
現金及び現金同等物の期首残高	39,495	60,275
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,477	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,558	61,469

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	299,324	27,893	327,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	299,324	27,893	327,218
セグメント利益	9,360	3,942	13,302

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	298,461	25,353	323,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	298,461	25,353	323,815
セグメント利益	5,703	2,292	7,995

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間において、「清涼飲料事業」のセグメント利益が156百万円増加し、「ヘルスケア・スキンケア事業」のセグメント利益が4百万円増加しております。

(その他の注記情報)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 商品表記対応費用

商品表記対応費用は、ヘルスケア・スキンケア事業において、商品パッケージの表記に係る不備への対応に要した費用であります。

※2 事業再構築費用

事業再構築費用は、ヘルスケア・スキンケア事業において、販売チャネル見直しに伴う対応に要した費用であります。